

2016年度 物流コスト調査報告書【概要版】



1. 調査の目的

物流費の低減は、マクロ的には物価の安定に寄与するとともに、ミクロ的には企業経営の根本課題として認識され、きわめて重要な意義をもっている。しかし、物流費の全容に関して公にされたデータは限られており、有価証券報告書に記載された支払運賃など、物流にかかわる費用の一部を集計した不完全な資料にとどまっているのが現状である。

本調査は、このような状況のもと、通商産業省(現 経済産業省)の『物流コスト算定活用マニュアル』に準拠して物流コストの実態把握を行うとともに、文献調査や国際比較など、多面的な調査により日本の物流コストに関する総合的な基礎データを蓄積することを目的として実施したものである。

本調査では、2016年8月から2017年2月にかけて、アンケート調査、文献調査などを実施し、その結果を整理・集計・分析した。また、調査の実施にあたり、学識経験者および各業界の関係者により構成される委員会(中 光政委員長)を設置し、調査の方針と内容を検討し、全体の統合と調整、最終的なとりまとめを行った。

本報告書は、これら調査の成果をとりまとめたものである。なお、本概要版では調査の概要のみを掲載している。

主な調査内容(概要版非掲載分を含む)

調査内容	概要	掲載箇所
①ミクロ物流コスト (企業物流コスト)	荷主企業(子会社を含む)を対象としたアンケートをベースに、回答企業の売上高物流コスト比率の平均値等を整理したもの。主として2015年度の実績値が対象となる。	第2章
②物流コスト削減策	企業のコスト削減策(効率化策)の実施状況についてのアンケート結果を整理したもの。また、企業ヒアリングを通じて効率化の取り組み状況を把握したもの。	第3章
③ミクロ物流コスト等の 動向(定性調査)	物流コスト等の動向(増えているか、減っているか)を簡易な質問項目で定性調査したもの。直近(2016年度)の実績と2017年度の予想値を把握するためにアンケートを実施。2015年度の値上げ要請の有無、値上げ要請に対する応否や懸念事項等についても把握した。	第4章
④マクロ物流コスト	国民経済的観点から、我が国全体の物流コストを、マクロ統計から推計したもの。統計の公表にタイムラグがあるため、2014年度までが対象となる。	第5章
⑤海外の物流コスト (国際比較)	ミクロ物流コスト、マクロ物流コストの国際比較を行ったもの。	第6章

2. 調査の要約

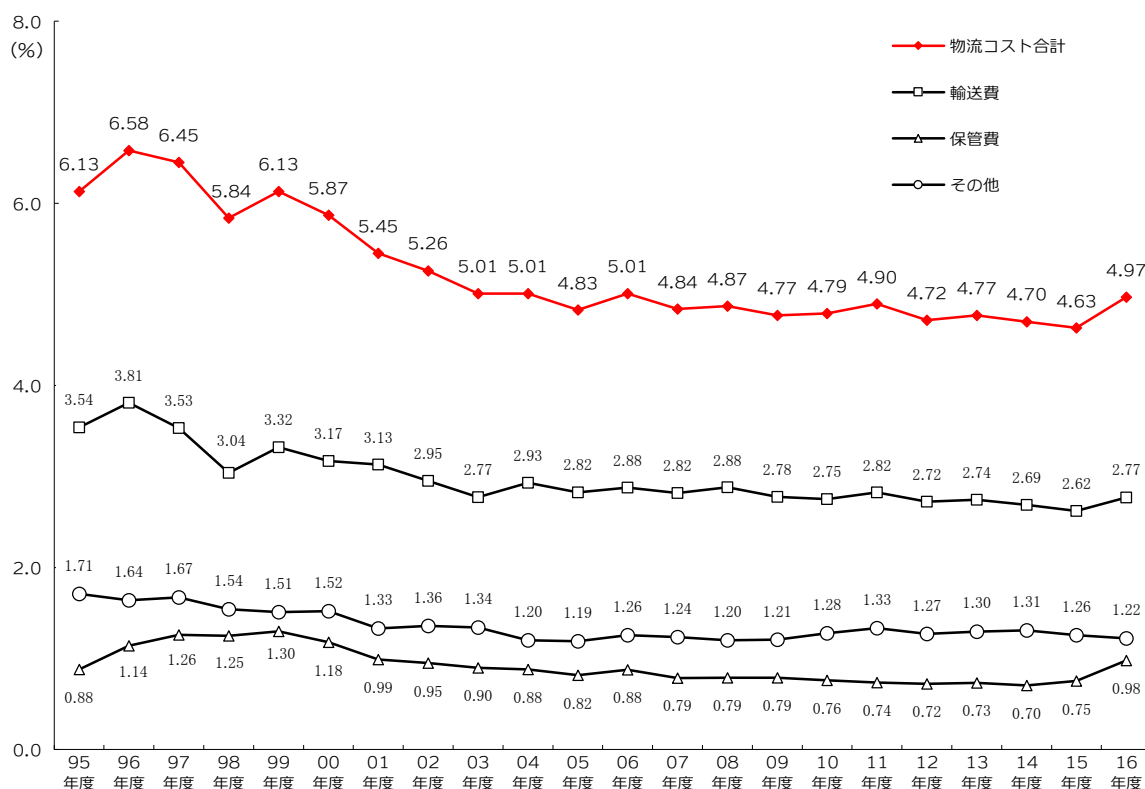
2.1 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）

1) 売上高物流コスト比率の推移

2016年度調査における売上高物流コスト比率（全業種）の平均値は4.97%で、前年度から0.34ポイント上昇した。図表1は、売上高物流コスト比率の推移を示したものである。近年はおおむね5%弱の水準で推移してきたが、2016年度調査での対前年度の上昇幅は過去20年間で最大となった。

本調査では、2016年8月から11月にかけて荷主企業（子会社を含む）を対象としたアンケートを実施し、直近会計年度の売上高および物流コストデータの平均値等を整理した（有効回答数は221件）。調査の対象期間である2015年度は、中国経済の減速で景気が下押しされる中、売上、利益ともに前年に比べて厳しい状況が続いたとみられる。軽油価格は低下傾向で推移したものの、輸送や荷役の人件費の増大が売上高物流コスト比率の上昇につながっている。

図表1 売上高物流コスト比率の推移（全業種）



次ページの図表2は、2016年度調査における売上高物流コスト比率を前年度と比較したものである。業種大分類別（製造業、卸売業、小売業、その他）にみると、製造業、卸売業、小売業が上昇している。

図表 2 売上高物流コスト比率と回答数（業種大分類）

	売上高物流コスト比率			回答数	
	2015年度	2016年度	増減（ポイント）	2015年度	2016年度
製造業	4.62%	4.95%	0.32	154	163
非製造業	4.66%	5.04%	0.38	61	58
卸売業	4.70%	5.48%	0.78	35	33
小売業	4.75%	4.85%	0.10	21	21
その他	3.96%	2.37%	-1.59	5	4
全業種	4.63%	4.97%	0.34	215	221

2) 売上高物流コスト比率の内訳と増減

図表 3 は、全業種における売上高物流コスト比率の内訳を示したものである。図表 4 は前年度からの増減を示している。

図表 3 売上高物流コスト比率の内訳（全業種）

	支払物流費			自家物流費				物流コスト合計
	対物流事業者等支払費	対物流子会社支払費	みなし物流費	物流人件費	物流施設費	減価償却費	在庫費用	
輸 送	2.15%	0.42%	0.14%	0.04%	0.01%	0.00%		2.77%
調達輸送	0.12%	0.01%	0.14%	0.00%	0.00%	0.00%		0.27%
社内輸送	0.46%	0.12%		0.00%	0.00%	0.00%		0.59%
販売輸送	1.57%	0.30%		0.03%	0.01%	0.00%		1.91%
保 管	0.36%	0.06%		0.03%	0.03%	0.02%	0.47%	0.98%
資材保管	0.02%	0.00%		0.00%	0.00%	0.00%	0.16%	0.18%
製品保管	0.34%	0.06%		0.03%	0.03%	0.02%	0.31%	0.80%
包 装	0.16%	0.01%		0.01%	0.00%	0.00%		0.19%
荷 役	0.48%	0.10%		0.14%	0.02%	0.01%		0.75%
物流管理	0.15%	0.01%		0.09%	0.03%	0.01%		0.29%
物流コスト合計	3.30%	0.60%	0.14%	0.31%	0.09%	0.05%	0.47%	4.97%

図表 4 売上高物流コスト比率の内訳の増減（全業種）

（単位：ポイント）

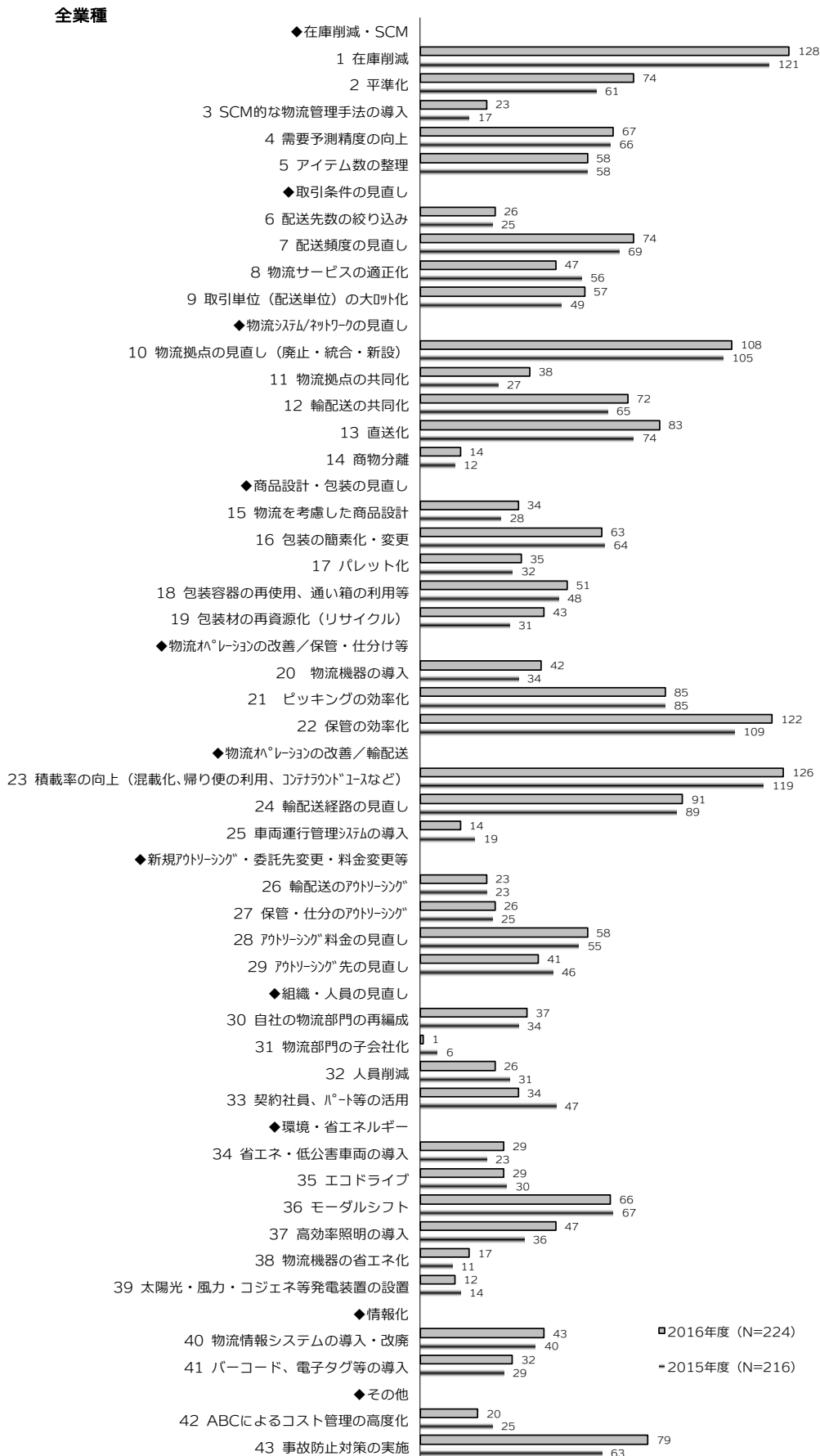
	支払物流費			自家物流費				物流コスト合計
	対物流事業者等支払費	対物流子会社支払費	みなし物流費	物流人件費	物流施設費	減価償却費	在庫費用	
輸 送	0.10	0.01	0.06	0.01	0.00	0.00		0.18
調達輸送	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00		0.06
社内輸送	0.05	0.01		0.00	0.00	0.00		0.06
販売輸送	0.05	-0.01		0.01	0.00	0.00		0.06
保 管	0.01	0.01		0.01	0.01	-0.01	0.16	0.19
資材保管	0.00	0.00		0.00	0.00	-0.01	0.04	0.04
製品保管	0.00	0.01		0.01	0.00	0.00	0.12	0.15
包 装	0.00	-0.01		-0.01	0.00	0.00		-0.02
荷 役	0.02	-0.01		0.03	0.00	0.00		0.04
物流管理	-0.06	0.00		0.01	-0.01	0.00		-0.05
物流コスト合計	0.08	-0.01	0.06	0.05	0.00	-0.01	0.16	0.34

2.2 物流コスト削減策

1) 物流コスト削減策の実施状況

過去 1 年程度の間に取り組んだ物流コスト削減策について、選択肢から複数選択で回答を得た結果が次ページの図表 5 である。

図表5 実施した物流コスト削減策（全業種）



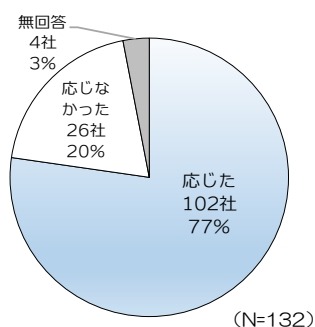
2.3 ミクロ物流コスト等の動向（定性調査）

1) 人手不足に関連した値上げ要請の動向

今年度のアンケート調査では、トラックドライバーの就業人口減を始めとする人手不足に関連した、2015年度における値上げ要請の動向についての設問を追加した。

値上げ要請については、要請があったとの回答が6割を占めた。値上げを要請された主なコストの種類は輸送費が最も多く、荷役費がこれに続いた。また、値上げ要請があったと回答した企業のうち、8割弱の企業が「応じた」と回答した（図表6）。

図表6 値上げ要請に対する応否

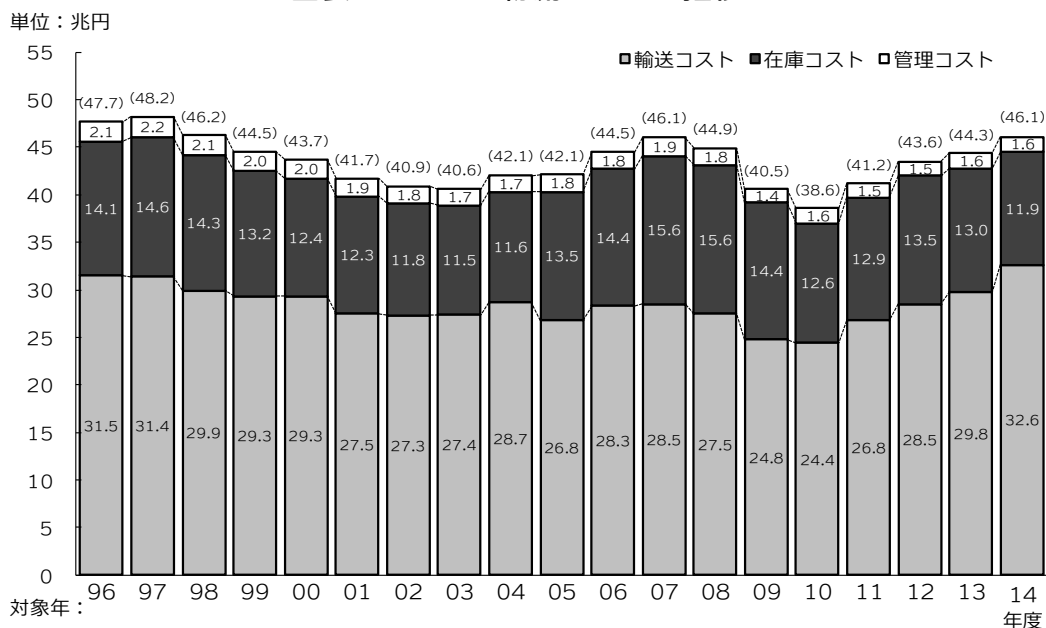


2.4 マクロ物流コスト

1) マクロ物流コストの推移

マクロ物流コストは、公的な統計データ等をもとに、国全体としての物流コストの総額を国民経済的な視点で推計したものである。図表7は、日本におけるマクロ物流コストの推移を示したものである。2014年度のマクロ物流コストは46.1兆円であった。

図表7 マクロ物流コストの推移



本報告書の詳細版は、有名書店*・政府刊行物センター等で販売しております。

*amazon、紀伊国屋、ジュンク堂、丸善等。一部店舗を除く。

【目次】

第1章 総論

1. 調査の目的
2. 物流コスト管理とその意義

第2章 ミクロ物流コスト（企業物流コスト）

1. 回答企業の構成
2. 売上高物流コスト比率の実態
3. 業種小分類別売上高物流コスト比率
4. 重量あたりの物流コスト
5. 温度帯別売上高物流コスト比率
6. リバース物流コスト

第3章 物流コスト削減策

1. 物流コスト削減策の効果
2. 物流コスト削減事例（効率化の取り組み事例）

個別企業の事例

- ①テルモ株式会社 ～上流倉庫で医薬品・医療機器を混載化～
- ②株式会社オートバックスセブン ～東西2拠点から分散、配送費を削減～
- ③西川ロジスティクス株式会社 ～物流コスト削減に向け拠点集約～
- ④株式会社いなげや ～「製造小売型」食品スーパーの拠点機能集中化～
- ⑤株式会社コーセー ～物流業務は委託、集約は自社～

3. 物流コスト削減策の実施状況

第4章 ミクロ物流コスト等の動向（定性調査）

1. 物流コストの動向
2. 物流サービスレベルの動向
3. 人手不足に関連した値上げ要請の動向

第5章 マクロ物流コスト

1. 概要
2. 推計手順
3. 推計結果

第6章 海外の物流コスト（国際比較）

1. 海外のミクロ物流コスト
2. 海外のマクロ物流コスト

【資料編】

1. 2016年度物流コスト実態調査 調査票
2. ①業種別 物流コスト総額・売上高総額
3. ②売上高物流コスト比率 ランキング表
4. ③業種別 物流コスト構成比
5. ④業界別 物流コスト構成比
6. 実態把握のための物流コスト算定マニュアル

口書誌情報

判型 B5判 約222ページ
ISBN 978-4-905022-11-4
価格 分類コード：C3063
定価： 本体価格 10,000円＋税・送料
編・発行：公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会

2016年度 物流コスト調査報告書【概要版】

2017年3月発行

公益社団法人 日本ロジスティクスシステム協会 編・発行

〒105-0022 東京都港区海岸 1-15-1 スズエベイディウム

電話 03-3436-3191 FAX 03-3436-3190

ホームページ <http://www.logistics.or.jp/>

禁無断転載